EUの農村地域振興政策 ーコミュニティ主導型政策への流れー

平成26年度農林水産策研究所シンポジウム 農村におけるイノベーションを担う人材とその育成-EU・韓国・日本の動き-







2015年3月9日(月) 明治大学農学部 市田知子

本報告のポイント

- □ EUの農村地域振興の一つであるLEADERプログラムの変遷(1990年~)
- □「コミュニティ主導の地域振興戦略」(CLLD)としての再編(2014年~)
- □ ローカル・アクション・グループ(LAG)の活動状況
- 口今後の課題

1. LEADERの変遷

1. (1)LEADERプログラム(1990年~)

- □ 農村経済発展の行動連携(Liaison entre actions de developpement de l'economie rurale)
- □ 目的:農村地域に多様な所得獲得手段を創出し、 人口の流出を防ぐこと。
- □ 特徴:地域住民によるLocal Action Group (LAG)がプログラムの設計段階から参加する。
- □ 2012年1月の時点(27ヶ国)で2,308グループが活動。

資料: EU Rural Review No.11, 2012 LEADER and Cooperation

LEADERの背景、意義

- □ EU文書「農村社会の将来」レポート(1988 年)
 - 農村=農業ではない。
- □ 福祉国家モデルから政治的多元主義へ、 民間、地域が参加する時代へ。
 - *農村社会学者のRay(2000)。
- □80年代の内発的開発論の流行
- →先進国にも適用できるのではないかという 発想

LEADERの手法、採択要件

□ 地域に自主的なグループ(ローカル・アクション・グループ:LAG)が結成され、LAGのアイデアが行政側にボトムアップ的に提示される。

アイデアの採否は、革新性があり、普及のためのモデル性を備えているかどうかで決定する。

1. (2)農村地域振興(「第2の柱」)の拡充

- □ 2003年末:当時の農業委員フィシュラー氏 (オーストリア、チロル地方出身)が拡充を提 案。
- □背景
- > 2004年以降の「EUの東方拡大」: 2007年には27ヶ国に
- ➤ WTO農業交渉でのEUのスタンスをより鮮明にするため:多面的機能、農村の価値、食品の品質を強調

予算手続きの簡素化と予算措置 (2007~2013年)

農業·農村振興基金(EAFRD)

農村地域振興の4つの柱

- •競争条件改善:15%→10
- 土地管理、農村経済の多角化:25%→25
- ・農村での生活の質:15%→10
- •LEADER : 7%

地域開発基金、社会基金

3つの目標

- ・域内の「結束」
- ・「地域の競争力および就業」
- •「欧州の地域空間 内での協力」

1. (3)「実験」からmainstreamへ

- □ LEADER I: 1992~94年
 4億ECU、共同体主導により217地区を選定
 □ LEADER II: 95~99年
 14億ECU、対象地域は「目標5b」、「目標1」、「目標6」
- □ LEADER+: 2000~2006年 21億ユーロ、対象地域の限定はなし
- □ LEADERaxis(第4フェーズ): 2007~2013年 農村地域振興の4本柱の一つ、 予算割合は「農村地域振興」予算全体の7%を目途 (実際には6%)55億ユーロ

2.「コミュニティ主導の地域振興戦略」 (CLLD)としての再編

2. (1)財源の複数化

- □ 背景:
- ➤ LAGや地域をまたがる活動が増加し、効果を挙 げている。
- ギリシャ危機(2010~)以降のEUの厳しい財政 状況
- >「ポスト2013」共通農業政策改革
- □ 欧州委員会による再編成:従来のLEADERを「コミュニティ主導の地域振興戦略」

(Community-led Local Development、略称 CLLD)と呼び換える。

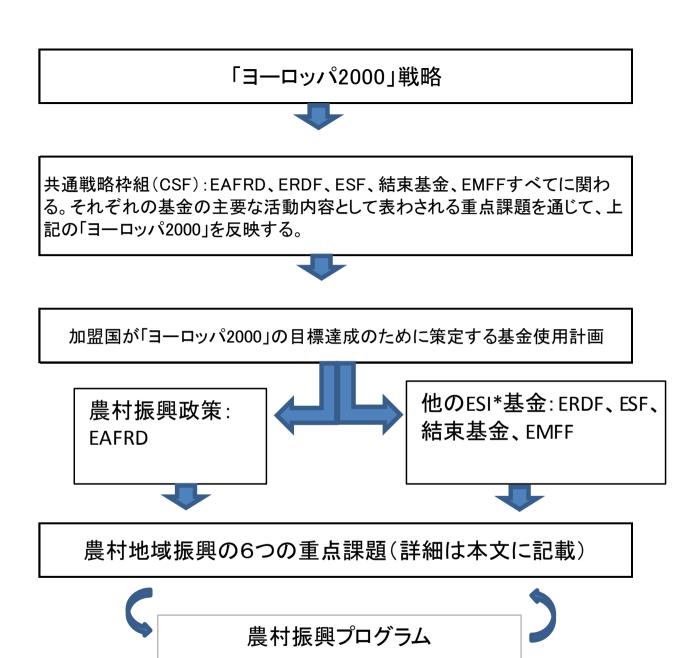
財源複数化のイメージ



2. (2)「ヨーロッパ2020」に基づく計画の 策定と実施

□ 複数の基金の組み合わせによる制約、統一 性の欠如を避けるため、共通目標を設ける。

□「ヨーロッパ2020」戦略:EUが2020年までに 達成すべき目標であり、 雇用、技術革新、教 育、社会的包摂、気候・エネルギーの5つの分 野がある。



*European Structural and Investments funds(欧州構造投資基金)の略。

3. ローカル・アクション・グループ (LAG)の活動状況

国別にみたLAGの数



Source: ENRD Contact Point

LAGの活動内容(2004年5月時点)

□ 新しいノウハウ、新技術の利用: 11%

□農村の生活の質の改善: 24%

□ 地域産物への価値付加: 20%

□ 自然資源、文化資源の活用: 34%

*活動内容は複数のこともある。

複数国間の共同プロジェクト

- 近年、国境をまたがるLEADERの活動 (Trans National Cooperation)が増加。 19ヶ国で470プロジェクトが存在(うち45%が 活動中)。
- □ 活動内容:ツーリズム(101)、文化(99)、コミュニティの発展(67)、教育(53)。
- □ 国による特徴:「食品製造促進」ではベルギー、 ブルガリア、エストニア、イタリア、フランスが、 「環境」ではオーストリア、ベルギー、ドイツ、イ

共同プロジェクトの事例:ドイツとデンマーク

- □ 実施期間:2005年5~9月
- □ 総予算額: 181,800ユーロ、EUと加盟国が半分ずつ負担。
- □ 実施経緯:ドイツ最北部に位置するSchlei地方の LAGが主導グループとなり、隣接するデンマーク のLAGを誘う形で始まる。
- □ 活動内容:ヴァイキング時代の建造物の保存、博物館建築により、地域固有の歴史、文化を観光 資源にする。

ヴァイキングの遺跡(参考)



4. 今後の課題

4. (1)財源の複数化

ロ メリット:

- ①大きな課題の解決がより的確になる。
- ②都市と農村の連携が可能になる。
- ③資金調達の効率化
- ロ デメリット

EAFRDと構造基金の制度的違いによる齟齬をどう防ぐか?マッチング・ファンドの問題など。

→両者を繋ぐ「インターフェース」が必要。

4. (2) EAFRDの助成率拡大

- □ EAFRDによるEUの共同財政負担率が従来 の50%から80%に拡大。
- ▶ 市町村自治体が「通常業務」のための財源と してLEADERを利用する。LAGのメンバーが 公務員に偏るのではないかと懸念。
- ➤ 助成率80%のEAFRDと、50%の地域開発基金(ERDF)をどう使い分けるか?前者は公共的な費用に対してのみ助成可能。

4. (3)LAGへの移管業務

- □ LAGの活動内容審査・許可、助成金支払いの 業務
 - →公的機関(州政府など)から一部、 LAGに 移管することが可能になる。
- 「LAGは公的資金支払機関から移管された<u>追</u> 加的任務を遂行することができる」(EU規則 1305/2013)
 - →具体的な内容は示されていない。

おわりに

- □ 財源の複数化により、国境地域での共同活動、 農村と都市との連携がより活発になることは 歓迎すべきこと。
- □ 一方で、事務手続きの簡素化をどう図るかという問題がある。
- □ 行政のLAG支援、リージョナルマネジャーなどの人材育成・確保がこれまで以上に重要になるのではないか。

ご静聴ありがとうございました。

